

14年度「その他施設費」新規事業採択時評価

気象庁「その他施設費」評価表

評価年度：14年度

事業・施設概要	事業(施設)名	ナウキャスト対応型地震計の整備
	設置場所(官署)	東海、東南海・南海地域など(地震計) 気象庁本庁、大阪・福岡管区気象台(受信装置)
	構成・規格等	ナウキャスト対応型地震計80地点、受信装置3箇所
事業・施設の評価	新規採択理由	切迫する地震災害への対応(緊急性) 最新の技術・開発の成果を的確に盛り込んだ事業計画(妥当性) 及び地震災害軽減への寄与(効果)の観点から採択する。
<p>概要等</p> <p>地震災害の軽減のため、大地震が発生した際に大きな揺れがくる数秒から数十秒前に揺れの大きさ(震度)などの情報(ナウキャスト地震情報)を作成・提供できる体制の構築を目的とする。</p> <p>このため、震源近傍での地震観測データから速やかに震源の位置とその規模(マグニチュード)を算出し、それから予想される揺れの大きさ(震度)を推定する技術を取り込んだタイプの地震計(ナウキャスト対応型地震計)を東海、東南海・南海地域などに整備する。</p> <p>これによって、気象庁本庁からナウキャスト地震情報を提供する体制を整え、災害発生前の的確な初動対応等防災体制の充実に資する。</p>		

事業(施設)名 ナウキャスト対応型地震計の整備

事業(施設)の評価内容

1. 事業(施設)の緊急性

東海地震や東南海・南海地震のような大地震が発生した場合、その被害は広範囲に及び、人的・経済的損害は甚大なものになると予想され、とりわけ、大都市や密集市街地などにおいては、兵庫県南部地震のように大きな人的・物的被害をもたらすことになる。

本事業は、東海地震が切迫している東海地域や今世紀前半にも海溝型地震の発生が予想される東南海・南海地震の発震機構の早急な解明が強く求められていることに鑑み、緊急に実施する必要がある、大地震対策として取組むことで、甚大な人的・経済的損失の軽減に資するものである。

2. 計画の妥当性

地震発生直後に、震源近傍での地震観測データから速やかに震源の位置とその規模(マグニチュード)を算出し、それから予想される揺れの大きさ(震度)等ナウキャスト地震情報を提供する技術を開発してきたが、今般、この技術開発成果を取り込んだタイプの地震計(ナウキャスト対応型地震計)が開発された。

このことから、東海地震が切迫している東海地域や今世紀前半にも海溝型地震の発生が予想される東南海・南海地域など80地点にナウキャスト対応型地震計を整備し、気象庁本庁からのナウキャスト地震情報の発表・提供体制を整えることにより、災害発生前初動体制の確立等防災体制の充実を図る。

3. 事業(施設)の効果

大地震が発生した際に大きな揺れがくる前に揺れの大きさ(震度)等のナウキャスト地震情報が発表・提供されることは、初動対応等具体的な行動を起こすためには不可欠であり、地震被害軽減のために極めて有効である。

国民の生命・財産に直接関わる事業であり、地方公共団体・個人・企業等に人的・経済的損失軽減へ向けた早急な行動が期待できるとともに、ナウキャスト地震情報を利用して道路や鉄道、ライフラインを事前に制御することや報道機関を通して緊急放送するなどにより東海地震、東南海・南海地震等による地震被害を軽減し、国民の生命・財産の安全確保に寄与する。